

■当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFとiシェアーズ好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うとともに、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコモディティ・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一のものに対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

米国好配当株プレミアム戦略ファンド （毎月分配型）株式&通貨コース

運用報告書（全体版） （満期償還）

第115期（決算日	2023年2月27日）
第116期（決算日	2023年3月27日）
第117期（決算日	2023年4月26日）
第118期（決算日	2023年5月26日）
第119期（決算日	2023年6月26日）
第120期（償還日	2023年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」は、去る2023年7月26日に満期償還いたしました。

ここに謹んで信託期間中の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

（2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	み 期 騰 落	額 中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 率	純 資 産 額
91期(2021年2月26日)	1,891		10	7.6		1.2		96.9	1,604
92期(2021年3月26日)	1,880		10	△0.1		1.2		96.6	1,563
93期(2021年4月26日)	1,932		10	3.3		1.2		96.6	1,571
94期(2021年5月26日)	1,983		10	3.2		1.3		97.0	1,536
95期(2021年6月28日)	1,978		10	0.3		1.3		96.0	1,490
96期(2021年7月26日)	1,907		10	△3.1		1.4		96.9	1,420
97期(2021年8月26日)	1,969		10	3.8		—		96.6	1,441
98期(2021年9月27日)	1,933		10	△1.3		1.2		95.9	1,348
99期(2021年10月26日)	1,988		10	3.4		1.1		92.8	1,418
100期(2021年11月26日)	1,882		10	△4.8		2.5		96.4	1,301
101期(2021年12月27日)	1,817		10	△2.9		1.3		96.0	1,238
102期(2022年1月26日)	1,756		10	△2.8		1.4		96.6	1,122
103期(2022年2月28日)	1,808		10	3.5		1.0		97.6	1,145
104期(2022年3月28日)	1,822		10	1.3		0.6		98.0	1,149
105期(2022年4月26日)	1,791		10	△1.2		0.6		97.8	1,117
106期(2022年5月26日)	1,786		10	0.3		0.6		93.9	1,148
107期(2022年6月27日)	1,723		10	△3.0		0.8		96.8	1,058
108期(2022年7月26日)	1,695		10	△1.0		0.8		96.8	1,040
109期(2022年8月26日)	1,743		10	3.4		0.8		97.4	1,063
110期(2022年9月26日)	1,622		10	△6.4		0.9		96.2	983
111期(2022年10月26日)	1,640		10	1.7		0.9		96.3	993
112期(2022年11月28日)	1,670		10	2.4		0.9		97.0	1,004
113期(2022年12月26日)	1,607		10	△3.2		1.0		96.8	921
114期(2023年1月26日)	1,642		10	2.8		0.9		97.8	932
115期(2023年2月27日)	1,655		10	1.4		1.0		96.8	913
116期(2023年3月27日)	1,509		10	△8.2		1.1		95.5	824
117期(2023年4月26日)	1,595		10	6.4		1.0		96.6	864
118期(2023年5月26日)	1,527		10	△3.6		1.1		97.0	808
119期(2023年6月26日)	1,583		10	4.3		1.1		95.5	805
(償還時)	(償還価額)								
120期(2023年7月26日)	1,629.58		—	2.9		—		—	804

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第115期	(期 首) 2023年 1月26日	円 銭	%	—	%	%
	1 月末	1,642	—	0.9	0.9	97.8
	(期 末) 2023年 2月27日	1,651	0.5	0.9	—	96.5
第116期	(期 首) 2023年 2月27日	1,665	—	1.0	—	96.8
	2 月末	1,653	△0.1	1.0	—	96.6
	(期 末) 2023年 3月27日	1,519	△8.2	1.1	—	95.5
第117期	(期 首) 2023年 3月27日	1,509	—	1.1	—	95.5
	3 月末	1,589	5.3	1.0	—	95.7
	(期 末) 2023年 4月26日	1,605	6.4	1.0	—	96.6
第118期	(期 首) 2023年 4月26日	1,595	—	1.0	—	96.6
	4 月末	1,608	0.8	1.0	—	96.9
	(期 末) 2023年 5月26日	1,537	△3.6	1.1	—	97.0
第119期	(期 首) 2023年 5月26日	1,527	—	1.1	—	97.0
	5 月末	1,534	0.5	1.1	—	96.8
	(期 末) 2023年 6月26日	1,593	4.3	1.1	—	95.5
第120期	(期 首) 2023年 6月26日	1,583	—	1.1	—	95.5
	6 月末	1,612	1.8	1.1	—	96.2
	(償還時) 2023年 7月26日	(償還価額) 1,629.58	2.9	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

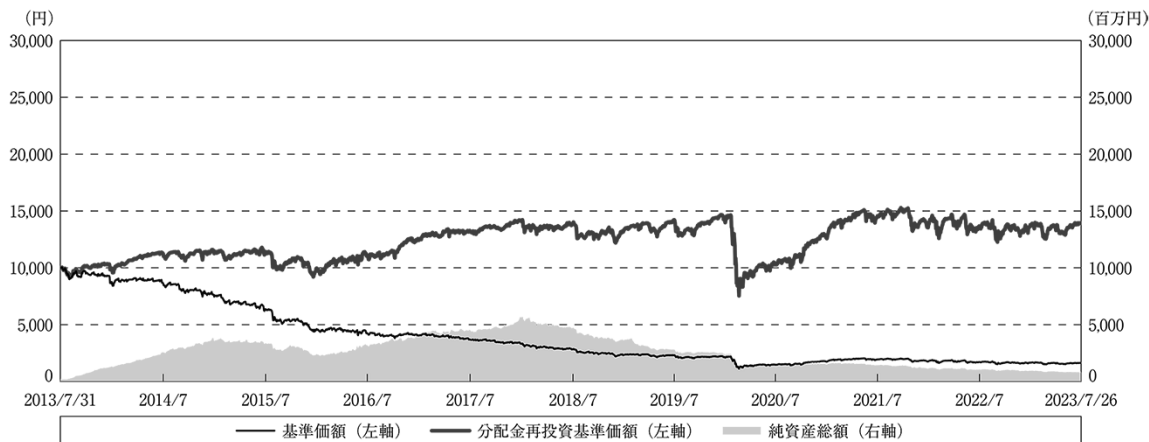
(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○運用経過

設定以来の基準価額等の推移

設定時に10,000円でスタートした基準価額（1万口当たり）は、2023年7月26日に1,629.58円で償還を迎えました。なお、設定来の1万口当たり分配金（課税前）の累計額は10,040円となりました。



設 定 日：10,000円

第120期末(償還日)：1,629円58銭 (既払分配金(税込み)：10,040円)

騰 落 率：39.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。各期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ 設定日（2013年7月31日）～第6期（2014年1月27日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・ 米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 選定通貨のオプション取引によるプレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・ 為替市場における円高／選定通貨安の進行
- ・ 第7期（2014年1月28日）～第12期（2014年7月28日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・ 米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 選定通貨のオプション取引によるプレミアム収入
 - ・ 為替市場における円安／選定通貨高
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・ 第13期（2014年7月29日）～第18期（2015年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの配当
 - ・ 米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・ 為替市場における円高／選定通貨安
- ・ 第19期（2015年1月27日）～第24期（2015年7月27日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの配当
 - ・ 米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの価格下落
 - ・ 為替市場における円高／選定通貨安
- ・ 第25期（2015年7月28日）～第30期（2016年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・ 米国好配当株E T Fの配当

- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第31期（2016年1月27日）～第36期（2016年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第37期（2016年7月27日）～第42期（2017年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第43期（2017年1月27日）～第48期（2017年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第49期（2017年7月27日）～第54期（2018年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当

- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

- ・第55期（2018年1月27日）～第60期（2018年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格下落
- ・為替市場における円高／選定通貨安

- ・第61期（2018年7月27日）～第66期（2019年1月28日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格下落

- ・第67期（2019年1月29日）～第72期（2019年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

- ・第73期（2019年7月27日）～第78期（2020年1月27日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと

- ・第79期（2020年1月28日）～第84期（2020年7月27日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株E T F の価格下落

- ・第85期（2020年7月28日）～第90期（2021年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと

- ・第91期（2021年1月27日）～第96期（2021年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと

- ・第97期（2021年7月27日）～第102期（2022年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・為替市場における円安／選定通貨高

- ・第103期（2022年1月27日）～第108期（2022年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格下落
- ・為替市場における円高／選定通貨安

- ・第109期（2022年7月27日）～第114期（2023年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T Fの価格上昇
- ・米国好配当株E T Fの配当
- ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・通貨コレクション・プレミアム戦略によるオプション・プレミアム収入
- ・為替市場における円安／選定通貨高

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと

投資環境

※以下、「米国株式市場」における対象期間は、各表記対象日の前営業日（米国現地）となります。

<米国株式市場>

当ファンド設定日（2013年7月31日）以降、一時的に下落する局面はありましたが、米国株式市場はおおむね上昇基調となりました。2022年に入り、それまで金融緩和と政策を維持してきた主要国／地域の中央銀行が引締め策に転じたことなどから株式市場は下落基調に転じました。その後、2022年10月以降、米国株式市場は再び上昇基調をたどる動きとなりました。

当ファンドの設定直後には、F R B（米国連邦準備制度理事会）による量的金融緩和と縮小の議論や中東の地政学的リスクが意識される中、市場にはリスク回避姿勢が見られたものの、その後、米国経済の堅調な見通しやE C B（欧州中央銀行）による量的緩和策の決定などがプラス材料となり、米国株式市場は上昇基調となりました。2015年8月には、中国株式市場の急落に端を発した世界的な株価の暴落により、市場でリスク回避の動きが強まり、米国株式市場も下落に転じました。しかし、2016年1月に大きく下落した原油価格の反転や市場における過度なリスク回避姿勢の後退などから、米国株式市場は上昇基調に転じ、米国経済の堅調さを示す経済指標の発表や良好な企業決算の発表見通しなどが支援材料となったほか、米国大統領選でのトランプ氏の当選を受けて公共投資や減税などの政策に対する期待感が、米国株式市場の押し上げ要因となりました。その後も、中東や一部アジアを巡る地政学的リスクなどマイナス要因が意識される中、米国における好調なマクロ経済指標や企業業績の拡大などを背景に、米国株式市場は上昇基調を維持しました。

2018年に入ると、米国株式市場は一進一退の動きとなりました。2月には、米国雇用統計の上振れから米国経済の過熱感が意識され米国長期金利が急速に上昇したことや米中間の貿易問題の過熱化懸念などを背景に、米国株式市場は下落する局面が見られました。10月には米国長期国債利回りの急上昇（価格は下落）に対する警戒感の高まりがマイナス材料となったほか、12月には米国経済の鈍化懸念や米中関係の悪化に対する懸念などを受け、米国株式市場は下落する展開となりました。その後、割安感が高まっていたことで上昇に転じた米国株式市場は、FRBが金融政策の正常化を優先しない方針を明確にしたことや米国経済の堅調さを示す経済指標の発表、懸案となっていた米中貿易摩擦における改善の兆候、英国のEU（欧州連合）離脱問題における不透明感の後退などが支援材料となり、上昇基調を続けました。2020年2月下旬には、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴うロックダウン（都市封鎖）による世界経済への影響に対する懸念が強まり、米国株式市場も3月下旬にかけて急落しました。その後、ワクチン開発の進展と実用化の道筋が見えたことで米国株式市場は反騰に転じ、秋には、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復しました。また、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利に伴う大型経済対策への期待感や欧米における新型コロナウイルス向けワクチンの接種拡大に伴う経済正常化の見通しの強まり、緩和的な金融政策の継続などを背景に、米国株式市場は上昇基調を続けました。

経済活動の正常化に向けた動きが続いていることや米国のCPI（消費者物価指数）が2021年に入って上昇基調となっていたことなどを受け、2021年12月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が金融政策の正常化を積極的に進める姿勢が鮮明になったことや2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻と、ロシアへの経済制裁を背景としたエネルギーの急騰、新型コロナウイルス感染対策としての中国でのロックダウン（都市封鎖）とそれに伴う世界経済への影響に対する懸念、FRBによる利上げペースの加速などのマイナス要因を受け、米国株式市場は2022年1月中旬以降、下落基調となりました。2022年夏以降の米国のCPI上昇率が鈍化し始めたことや米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと、米国経済の堅調さが確認されたことなどを背景にリスク選好度が回復し、米国株式市場は反転し、上昇基調を続ける中で当ファンドの第114期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

当ファンドの設定当初に0.09%程度の水準で安定的に推移していた3ヵ月国庫短期証券の利回りは、2013年9月中旬以降に継続的に実施された日本銀行による買入れオペの影響を受けて低下基調となりました。2014年9月には、3ヵ月国庫短期証券の利回りはマイナス圏に入り、2014年10月には、短期国債の入札における平均落札利回りが初めてマイナスとなるなど、日本銀行による国債の大量購入の影響で、市場に流通する国債が極端に減った状況が続きました。2015年以降も、3ヵ月国庫短期証券の利回りは0%近辺で推移していましたが、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和導入の影響から、2016年以降、一時的にマイナス幅が広がる動きもみられる中、マイナス圏での推移が定着しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、第1期～第114期において、投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドの組入比率は期間を通じて高位に保つ一方、新生 ショートターム・マザーファンドを組入れた運用を行いました。各作成期における運用概況は以下の通りです。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

投資先ファンドの運用開始以降、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行いました。具体的には、実質的にiシェアーズ 好配当株式 E T F（以下、「米国好配当株 E T F」といいます）への投資に、米国好配当株 E T F にかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに、年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす運用を行いました。

・設定日（2013年7月31日）～第6期（2014年1月27日）

当作成期のパフォーマンスは、-0.73%となりました。米国好配当株 E T F の価格変動や、配当による効果がプラスとなった他、選定通貨のオプション効果がプラス要因となりました。一方で、米国好配当株 E T F のオプション効果と選定通貨の為替変動がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランド、インド・ルピー、トルコ・リラ、中国人民元、インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル、チリ・ペソ、ペルー・新ソルなどでした。

・第7期（2014年1月28日）～第12期（2014年7月28日）

当作成期のパフォーマンスは、+16.32%となりました。米国好配当株 E T F の価格変動や配当による効果、選定通貨が対円で上昇したことがプラスとなった反面、米国好配当株 E T F のオプション効果や選定通貨にかかるオプション効果がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランド、インド・ルピー、トルコ・リラ、中国人民元、インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル、チリ・ペソ、ペルー・新ソル、メキシコ・ペソなどでした。

・第13期（2014年7月29日）～第18期（2015年1月26日）

当作成期のパフォーマンスは、+3.11%となりました。米国好配当株 E T F の価格変動や配当による効果がプラスとなった反面、コール・オプション売却に伴い米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動による影響がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、南アフリカ・ランド、ペルー・新ソル、チリ・ペソ、ロシア・ルーブル、コロンビア・ペソなどでした。

・第19期（2015年1月27日）～第24期（2015年7月27日）

当作成期における投資先ファンドのパフォーマンスは、 -2.54% となりました。米国好配当株ETFの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入、円安/米ドル高などがプラスとなった反面、米国好配当株ETFが米ドル・ベースで下落したことや通貨コレクション・プレミアム戦略における選定通貨の為替変動による影響がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、中国人民元、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ペルー・新ソルなどでした。

・第25期（2015年7月28日）～第30期（2016年1月26日）

当作成期における投資先ファンドのパフォーマンスは、 -15.54% となりました。米国好配当株ETFの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入、「通貨コレクション・プレミアム戦略」におけるオプション・プレミアム収入などがプラスとなった反面、米国好配当株ETFが米ドル・ベースで下落したことや円高/米ドル安となったこと、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による影響がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピア、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、インド・ルピー、マレーシア・リンギ、中国人民元、ペルー・新ソルなどでした。

・第31期（2016年1月27日）～第36期（2016年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、 $+20.08\%$ となりました。米国好配当株ETFの米ドル・ベースでの価格上昇に加え、米国好配当株ETFの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入がプラス要因となりました。また、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による効果やオプション・プレミアム収入などもプラス要因となりました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの米ドル・ベースでの価格上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、コロンビア・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、中国人民元などでした。

・第37期（2016年7月27日）～第42期（2017年1月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、 $+14.4\%$ となりました。米国好配当株ETFの価格上昇に加え、米国好配当株ETFの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入のほか、為替市場で円安/米ドル高となったことがプラス要因となりました。また、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による効果やオプション・プレミアム収入などもプラス要因となりました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの米ドル・ベースでの価格上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、中国人民元、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、コロンビア・ペソ、南アフリカ・ランド、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソなどでした。

・第43期（2017年1月27日）～第48期（2017年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、 $+6.72\%$ となりました。米国好配当

株E T Fの価格上昇に加え、米国好配当株E T Fの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入がプラス要因となりました。また、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による効果やオプション・プレミアム収入などもプラス要因となりました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの米ドル・ベースでの価格上昇分の一部を享受できなかったことや為替市場における円高/米ドル安がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、コロンビア・ペソ、フィリピン・ペソなどでした。

・第49期（2017年7月27日）～第54期（2018年1月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+8.6%となりました。米国好配当株E T Fの価格上昇に加え、米国好配当株E T Fの配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入がプラス要因となりました。また、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による効果やオプションプレミアム収入などもプラス要因となりました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの米ドル・ベースでの価格上昇分の一部を享受できなかったことや「通貨コレクション・プレミアム戦略」により新興国通貨の上昇分の一部を享受できなかったこと、外国投資信託の運用にかかると経費等がマイナス要因となりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブル、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、コロンビア・ペソ、フィリピン・ペソなどでした。

・第55期（2018年1月27日）～第60期（2018年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、-2.3%となりました。コール・オプション売却によるプレミアム収入や「通貨コレクション・プレミアム戦略」におけるオプションプレミアム収入などがプラス要因となりました。一方で、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動による損失、米国好配当株E T Fの価格下落などのマイナス要因がプラス要因を上回り、当作成期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、メキシコ・ペソ、フィリピン・ペソ、インドネシア・ルピア、インドルピー、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランドなどでした。

・第61期（2018年7月27日）～第66期（2019年1月28日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、-3.5%となりました。コール・オプション売却によるプレミアム収入や配当金を受領したこと、為替変動要因などがプラス要因となりました。一方で、米国好配当株E T Fの価格下落や、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動によるコール・オプションの売りポジションで発生した損失などのマイナス要因がプラス要因を上回り、当作成期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソなどでした。

・第67期（2019年1月29日）～第72期（2019年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+7.6%となりました。コール・オプション売却によるプレミアム収入や配当金を受領したこと、米国好配当株E T Fの価格が上昇

したことおよび為替変動などがプラス要因となりました。一方で、「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動によるコール・オプションの売りポジションで発生した損失などのマイナス要因よりもプラス要因が上回り、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、メキシコ・ペソ、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、トルコ・リラ、フィリピン・ペソ、中国人民元などでした。

・第73期（2019年7月27日）～第78期（2020年1月27日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+3.6%となりました。米国好配当株ETFの価格が上昇したこと、配当金を受領したことおよび為替変動などがプラス要因となりました。一方で、米国好配当株ETFのコール・オプションの売りポジションでの損失などのマイナス要因があったものの、プラス要因が上回り、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアル、中国人民元などでした。

・第79期（2020年1月28日）～第84期（2020年7月27日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、-28.5%となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、米国好配当株ETFのコール・オプションの売りによるプレミアム収入、「通貨コレクション・プレミアム戦略」によるオプションプレミアム収入がプラスに寄与しました。一方で、米国好配当株ETFの価格が下落したこと、為替変動などのマイナス要因が大きかったことから、当作成期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、コロンビア・ペソ、中国人民元などでした。

・第85期（2020年7月28日）～第90期（2021年1月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+23.9%となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、米国好配当株ETFの価格が上昇したこと、為替変動要因がプラスとなったこと、オプションプレミアムを受領したことがプラスに寄与しました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って、米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因でしたが、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、コロンビア・ペソ、トルコ・リラ、中国人民元などでした。

・第91期（2021年1月27日）～第96期（2021年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+12.5%となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したことや米国好配当株ETFの価格が上昇したこと、為替変動要因がプラスに寄与しました。一方で、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って、米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）上昇分の一部を享受できなかったことなどがマイナス

要因でしたが、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピア、中国人民元などでした。

・第97期（2021年7月27日）～第102期（2022年1月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、-4.35%となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したことや米国好配当株ETFの価格が上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、為替変動要因や「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）上昇分の一部を享受できなかったことなどがマイナス要因となり、当作成期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアル、フィリピン・ペソなどでした。

・第103期（2022年1月27日）～第108期（2022年7月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、0.80%の上昇となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、米国好配当株ETFのオプションプレミアムを受領したことや「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく運用を行い、通貨ポジションによる為替変動に収益が発生したことがプラスに寄与しました。米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が下落したことがマイナス要因となりましたが、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

当作成期に選定した主な通貨は、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、中国人民元、ポーランド・ズロチ、韓国ウォン、ブラジル・レアル、フィリピン・ペソ、ロシア・ルーブルなどでした。

・第109期（2022年7月27日）～第114期（2023年1月26日）

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは-4.58%となりました。米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が上昇したことや米国好配当株ETFの配当金を受領したことがプラス要因となった反面、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく米国好配当株ETFのオプション効果や為替変動がマイナスの影響となり、当作成期間ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

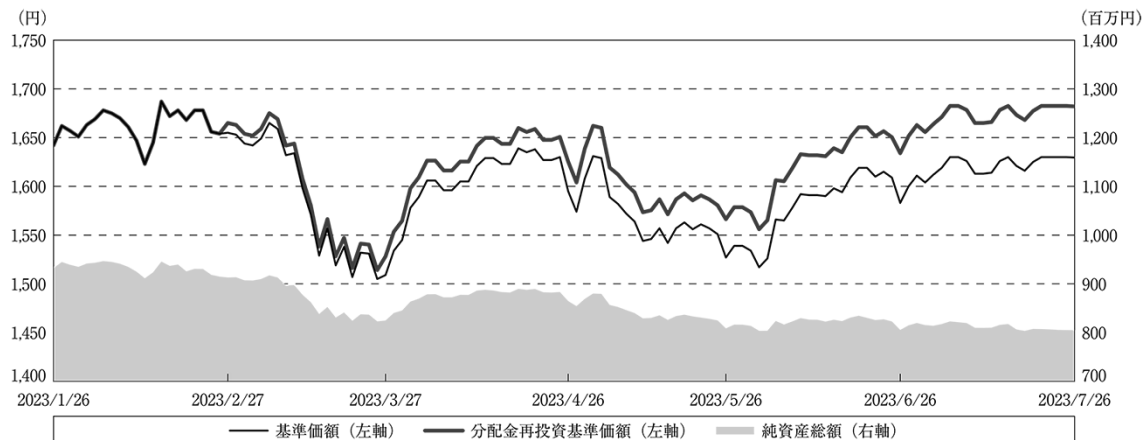
当作成期に選定した主な通貨は、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、インド・ルピー、南アフリカ・ランド、フィリピン・ペソなどでした。

新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンド（以下、「当マザーファンド」といいます）では、国庫短期証券のほか、短期金融商品およびコールローンによる運用を行いました。3ヵ月国庫短期証券を中心に投資して償還まで保有するスタンスで運用を行いましたが、日本銀行による買入の影響等により、3ヵ月物の国庫短期証券の利回りがマイナスとなる状況が継続しました。その結果、当マザーファンドの基準価額は緩やかながら下落しました。

○当期の運用経過

作成期間中の基準価額等の推移



第 115 期 首：1,642円

第120期末(償還日)：1,629円58銭 (既払分配金(課税前):50円)

騰 落 率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・ 為替変動による効果がプラス寄与したこと
- ・ iシェアーズ 好配当株式ETF (以下「米国好配当株ETF」といいます)の配当金がプラス寄与したこと
- ・ 「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくETFオプション効果がプラス寄与したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・ 「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果がマイナス寄与したこと
- ・ 米国好配当株ETFの価格(米ドル・ベース)が下落したこと

※以下、「米国株式市場」における対象期間は2023年1月26日～2023年7月19日となります。

<米国株式市場>

当作成期の米国株式市場は、米国経済が底堅く推移する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引締め長期化観測への懸念や米国の一部銀行の経営破綻をきっかけとする金融市場の不安定化に対する懸念などを受け、期首から2023年3月にかけて軟調な動きとなりました。4月以降は、米国経済の堅調さを背景に米国の長期金利が上昇したものの、金融システム不安が後退したことや、米国の債務上限問題を巡る財政責任法の成立により米国国債のデフォルトが回避されたことなどが好感され、米国株式市場は上昇しました。AI（人工知能）の利用拡大に対する投資家の期待が高まる中、半導体やソフトウェアなどハイテク銘柄が米国株式市場の上昇を後押ししました。当期末にかけては、6月の米国のCPI（消費者物価指数）などのインフレ指標の上昇率に鈍化基調が見られたことで追加利上げへの懸念が緩和され、米国株式市場は堅調に推移しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.119%程度水準となりました。

<為替市場>

当作成期には、新興国通貨のパフォーマンスは強弱入り混じる展開となりました。ラテンアメリカ通貨（ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ）および中央ヨーロッパ通貨（ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ）は、実質金利の上昇や安定したファンダメンタルズ、良好な交易条件に支えられ、相対的に好調な動きをみせましたが、アジア通貨は、中国の経済活動再開の効果が薄れたことや、アジアとその他の地域との金利差が拡大したことなどを背景に、一時的ながら軟調な動きとなりました。

ブラジル・レアルは、当作成期には対米ドルで堅調な動きとなりました。米国の金利上昇局面でも、相対的に高い金利水準がブラジル・レアルの下支え要因となりました。3月には、米国や欧州で金融システム不安が高まったにもかかわらず、ブラジル・レアルは底堅く推移しました。ブラジルの中央銀行は政策金利を据え置いています。ブラジルの経済成長は安定していることやインフレ率が減速傾向にあること、米国の利上げに終焉の兆しが見えつつあることなどから、ブラジルの中央銀行による利下げが市場の関心事となる可能性があります。

メキシコ・ペソは、当作成期には、新興国通貨の中で上位のパフォーマンスとなりました。相対的に高い金利水準が下支え要因となったほか、他の新興国と比較して堅調な経済統計や安定した財政力などが支援材料となりました。メキシコの中央銀行は4月に利上げを実施した後、政策金利を据え置いています。インフレ率の減速が続いているため利上げサイクル終了の可能性が高いことを示しています。

ポーランド・ズロチは、対米ドルで大幅に上昇しました。欧米金利が上昇する中、相対的に高い金利水準がポーランド・ズロチのプラス要因になりました。ポーランド・ズロチなど中欧通貨にとって、ウクライナで進行中の戦争を巡るリスクの影響が弱まったほか、欧州での天然ガス価格を巡る

マイナスの影響も緩和されました。ポーランドの中央銀行は政策金利を据え置く一方、インフレ動向に対するタカ派的なスタンスを維持し続けています。

インド・ルピーは、当作成期には他のアジア通貨の大半を上回るパフォーマンスとなりました。アジア通貨の中では、インド・ルピーは相対的に金利が高く、経済活動を再開した中国の経済情勢が予想を下回る中、インド・ルピーは中国元や台湾ドルを上回るパフォーマンスとなりました。インドの中央銀行は、2月に追加利上げを実施した後、政策金利を据え置き、インフレ対策よりも成長支援への転換を示唆しました。

南アフリカ・ランドは、当作成期には他の新興国通貨と比べて軟調な動きとなりました。国内での電力不足を巡る混乱や国内政治を巡る懸念、米国の金利上昇などがマイナス要因となりました。国営電力会社エスコムによる計画停電の継続が、南アフリカの経済成長および通貨の重しとなりました。南アフリカからロシアへの武器供与疑惑を巡る報道を背景に、南アフリカ・ランドは対ドルで急落し、今のところ事態の改善はみられていない状況です。南アフリカの中央銀行は当作成期に利上げ姿勢を維持しましたが、直近の会合では、経常赤字や計画停電、財政措置などを受けて通貨は一段安となる可能性があるとの見通しが示されました。

フィリピン・ペソは、他のアジア通貨を僅かながら上回るパフォーマンスとなりました。インフレ率の低下が顕著でない場合には一段の措置を講じる必要があるとフィリピンの中央銀行が示唆したことや、アジア地域の中で相対的に高い金利水準などが、フィリピン・ペソのプラス要因となりました。ただ、フィリピン・ペソは依然として米国金利の動きに左右されやすいほか、中国の経済成長見通しに対する最近の新たな懸念がマイナス要因となる可能性があります。

インドネシア・ルピアは、海外からの資金流入や、欧米の銀行の経営破綻後のリスク選好度の改善などに支えられ、アジア通貨の中で好調なパフォーマンスとなりました。インドネシア金利水準もアジア地域の中で相対的に高く、インドネシア・ルピアの下支え要因となりました。インドネシアの中央銀行による4月の会合の声明では明確に示されなかったものの、インフレ対応と経済成長のバランスという観点で、経済成長の支援重視にやや移行したとみられることで、インドネシアの金融政策の焦点は利下げタイミングになるとの見方が市場で出始めています。

当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。なお、当ファンドの満期償還に向けて、7月19日に投資先ファンドをすべて売却いたしました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行いました。実質的に米国好配当株ETFへ投資すると共に米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することを目指す「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い/米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得を目指す選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行いました。

当作成期首から投資先ファンド売却までの期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+2.61%となりました。為替変動による効果や米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくETFオプション効果がプラス寄与した一方、「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果や米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が下落したことなどがマイナス寄与となったものの、当作成期間ではプラスのパフォーマンスとなりました。

「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の動向については、「【投資環境】＜為替市場＞」をご参照ください。

なお、投資先ファンド売却時における選定通貨は、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、インド・ルピー、インドネシア・ルピアとなっていました。

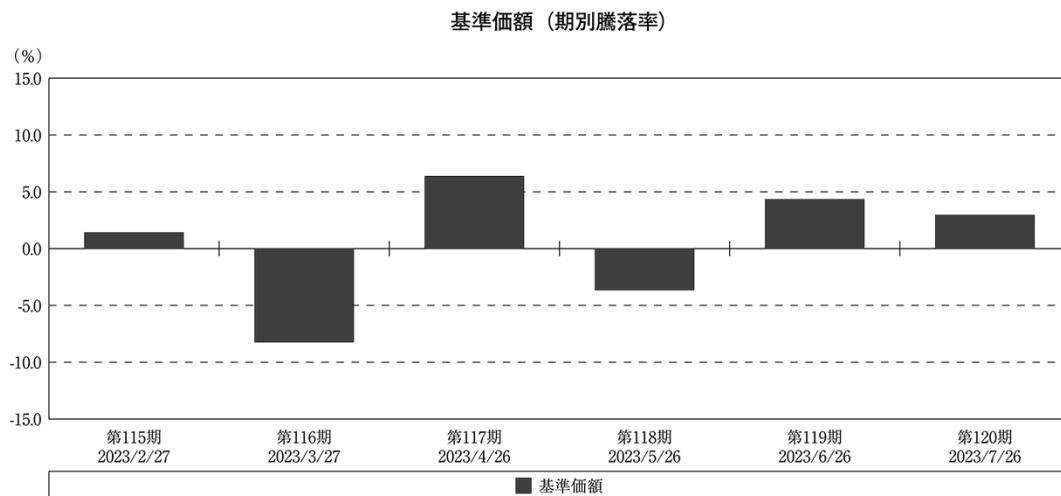
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

第1期～第119期において、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、収益分配金を決定いたしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

各期における収益分配金（課税前、1万口当たり）として、第1期～第26期については200円、第27期～第38期については140円、第39期～第54期については100円、第55期～第60期については70円、第61期～第66期については60円、第67期～第78期については30円、第79期については20円、第80期～第119期については10円としました。なお、第120期については、満期償還となりましたため、分配金の支払いは行いませんでした。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月26日	2023年4月27日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年6月26日
当期分配金	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.601%	0.658%	0.623%	0.651%	0.628%
当期の収益	10	10	10	9	10
当期の収益以外	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	792	793	795	795	796

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）分配金は原則として決算日（原則、毎月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

（注）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月27日～2023年 7月26日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.671	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(印 刷)	(1)	(0.049)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	12	0.720	
作成期間の平均基準価額は、1,607円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

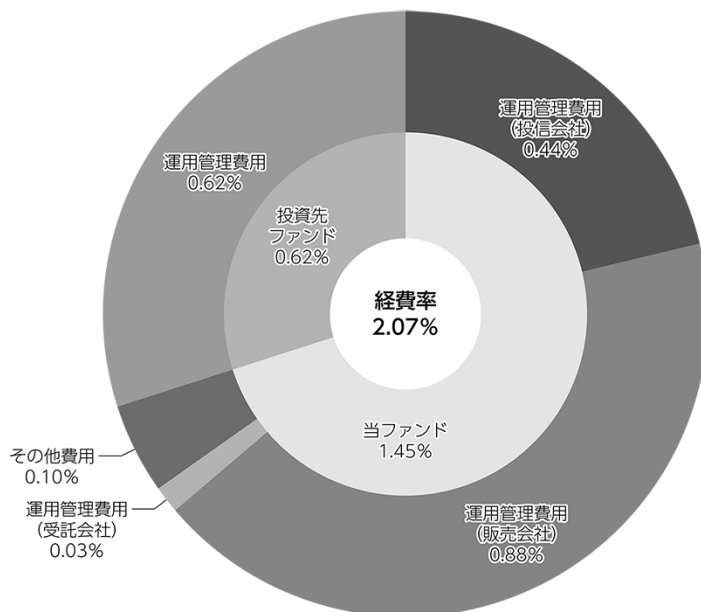
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.07%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月27日～2023年7月26日)

投資信託証券

銘柄		第115期～第120期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス	口	千円	口	千円
	—	—	676,957	902,555	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第115期～第120期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
新生	ショートターム・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	11,738	11,883	

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月27日～2023年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月26日現在)

償還日(2023年7月26日)現在、有価証券等の組入れはない為、前期末の数字のみ記載しています。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第114期末	
		口数	金額
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス		口	676,957
合 計			676,957

(注) 口数の単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託残高

銘柄	柄	第114期末	
		口	数
新生 ショートターム・マザーファンド			千口 11,738

(注) 口数の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月26日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 807,232	% 100.0
投資信託財産総額	807,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在	2023年4月26日現在	2023年5月26日現在	2023年6月26日現在	2023年7月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	925,795,637	831,296,622	872,118,874	819,284,228	818,125,016	807,232,281
コール・ローン等	30,365,644	31,640,320	24,794,934	23,336,937	22,484,291	807,232,281
投資信託受益証券(評価額)	883,538,405	787,764,714	835,435,873	784,061,572	768,832,360	—
社 新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	11,891,588	11,891,588	11,888,067	11,885,719	11,883,371	—
未収入金	—	—	—	—	14,924,994	—
(B) 負債	12,791,633	6,582,764	7,467,868	10,669,192	12,704,657	2,240,199
未払収益分配金	5,517,310	5,466,776	5,419,661	5,294,316	5,086,654	—
未払解約金	6,087,605	147,575	1,002,573	4,359,007	6,605,380	1,239,463
未払信託報酬	1,104,998	901,719	973,603	945,904	942,882	931,867
未払利息	58	56	84	63	61	2,211
その他未払費用	81,662	66,638	71,947	69,902	69,680	66,658
(C) 純資産総額(A-B)	913,004,004	824,713,858	864,651,006	808,615,036	805,420,359	804,992,082
元本	5,517,310,816	5,466,776,016	5,419,661,283	5,294,316,880	5,086,654,010	4,939,859,841
次期繰越損益金	△4,604,306,812	△4,642,062,158	△4,555,010,277	△4,485,701,844	△4,281,233,651	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△4,134,867,759
(D) 受益権総口数	5,517,310,816口	5,466,776,016口	5,419,661,283口	5,294,316,880口	5,086,654,010口	4,939,859,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,655円	1,509円	1,595円	1,527円	1,583円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	1,629円58銭

(注) 当ファンドの第115期首元本額は5,678,460,577円、第115～120期中追加設定元本額は96,714,911円、第115～120期中一部解約元本額は835,315,647円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期0.1655円、第116期0.1509円、第117期0.1595円、第118期0.1527円、第119期0.1583円、第120期0.162958円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月26日	2023年4月27日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年6月26日	2023年6月27日～ 2023年7月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,228,255	7,029,399	6,379,265	6,211,395	5,970,054	△ 8,287
受取配当金	7,229,413	7,030,644	6,381,417	6,213,337	5,971,896	－
支払利息	△ 1,158	△ 1,245	△ 2,152	△ 1,942	△ 1,842	△ 8,287
(B) 有価証券売買損益	6,604,903	△ 80,505,020	47,041,986	△ 36,012,397	28,544,543	23,727,673
売買益	6,891,332	344,989	47,669,900	444,026	29,647,128	24,209,988
売買損	△ 286,429	△ 80,850,009	△ 627,914	△ 36,456,423	△ 1,102,585	△ 482,315
(C) 信託報酬等	△ 1,186,660	△ 968,357	△ 1,045,550	△ 1,015,806	△ 1,012,562	△ 998,525
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,646,498	△ 74,443,978	52,375,701	△ 30,816,808	33,502,035	22,720,861
(E) 前期繰越損益金	△ 674,952,660	△ 659,075,940	△ 730,049,041	△ 665,858,099	△ 672,919,401	△ 624,529,425
(F) 追加信託差損益金	△ 3,936,483,340	△ 3,903,075,464	△ 3,871,917,276	△ 3,783,732,621	△ 3,636,729,631	△ 3,533,059,195
(配当等相当額)	(385,244,816)	(381,920,919)	(378,810,746)	(370,153,910)	(355,736,907)	(345,568,980)
(売買損益相当額)	(△ 4,321,728,156)	(△ 4,284,996,383)	(△ 4,250,728,022)	(△ 4,153,886,531)	(△ 3,992,466,538)	(△ 3,878,628,175)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,598,789,502	△ 4,636,595,382	△ 4,549,590,616	△ 4,480,407,528	△ 4,276,146,997	－
(H) 収益分配金	△ 5,517,310	△ 5,466,776	△ 5,419,661	△ 5,294,316	△ 5,086,654	－
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,604,306,812	△ 4,642,062,158	△ 4,555,010,272	△ 4,485,701,844	△ 4,281,233,651	－
償還差損金(D+E+F+H)	－	－	－	－	－	△ 4,134,867,759
追加信託差損益金	△ 3,936,483,340	△ 3,903,075,464	△ 3,871,917,276	△ 3,783,732,621	△ 3,636,729,631	－
(配当等相当額)	(385,244,816)	(381,920,919)	(378,810,746)	(370,153,910)	(355,736,907)	(ー)
(売買損益相当額)	(△ 4,321,728,156)	(△ 4,284,996,383)	(△ 4,250,728,022)	(△ 4,153,886,531)	(△ 3,992,466,538)	(ー)
分配準備積立金	51,961,808	51,932,597	52,166,291	50,846,142	49,562,891	－
繰越損益金	△ 719,785,280	△ 790,919,291	△ 735,259,292	△ 752,815,365	△ 694,066,911	－

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,608,225円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(385,244,816円)および分配準備積立金(50,870,893円)より分配対象収益は442,723,934円(10,000口当たり802円)であり、うち5,517,310円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,061,042円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(381,920,919円)および分配準備積立金(51,338,331円)より分配対象収益は439,320,292円(10,000口当たり803円)であり、うち5,466,776円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,254,426円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(378,810,746円)および分配準備積立金(51,331,526円)より分配対象収益は436,396,698円(10,000口当たり805円)であり、うち5,419,661円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,195,589円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(370,153,910円)および分配準備積立金(50,944,869円)より分配対象収益は426,294,368円(10,000口当たり805円)であり、うち5,294,316円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,794,881円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(355,736,907円)および分配準備積立金(48,854,664円)より分配対象収益は410,386,452円(10,000口当たり806円)であり、うち5,086,654円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月26日		資産総額	807,232,281円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,240,199円
				純資産総額	804,992,082円
受益権口数	162,025,021口	4,939,859,841口	4,777,834,820口	受益権口数	4,939,859,841口
元本額	162,025,021円	4,939,859,841円	4,777,834,820円	1万円当たり償還金	1,629円58銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	242,394,692円	226,608,568円	9,349円	200円	2.0%
第2期	530,867,952	494,258,256	9,310	200	2.0
第3期	759,226,546	720,241,604	9,487	200	2.0
第4期	1,001,871,471	944,154,409	9,424	200	2.0
第5期	1,252,835,757	1,166,690,198	9,312	200	2.0
第6期	1,424,647,254	1,233,492,570	8,658	200	2.0
第7期	1,632,004,180	1,439,836,899	8,823	200	2.0
第8期	1,849,579,664	1,626,541,049	8,794	200	2.0
第9期	2,120,965,461	1,879,987,690	8,864	200	2.0
第10期	2,184,193,813	1,941,279,080	8,888	200	2.0
第11期	2,525,967,913	2,232,670,833	8,839	200	2.0
第12期	2,909,405,015	2,528,008,206	8,689	200	2.0
第13期	3,301,252,088	2,807,548,266	8,504	200	2.0
第14期	3,636,850,436	2,952,902,000	8,119	200	2.0
第15期	3,839,066,200	3,033,219,705	7,901	200	2.0
第16期	4,125,862,247	3,309,003,137	8,020	200	2.0
第17期	4,457,897,723	3,451,925,063	7,743	200	2.0
第18期	4,939,859,134	3,785,593,666	7,663	200	2.0
第19期	5,018,736,264	3,707,246,741	7,387	200	2.0
第20期	5,084,817,644	3,488,137,215	6,860	200	2.0
第21期	5,213,504,001	3,569,670,265	6,847	200	2.0
第22期	5,376,658,880	3,658,287,424	6,804	200	2.0
第23期	5,291,097,842	3,502,210,938	6,619	200	2.0
第24期	5,279,317,864	3,298,711,580	6,248	200	2.0
第25期	5,335,854,307	2,869,728,700	5,378	200	2.0
第26期	5,251,771,283	2,724,481,359	5,188	200	2.0
第27期	5,811,830,543	3,123,168,147	5,374	140	1.4
第28期	5,646,635,870	3,021,376,111	5,351	140	1.4
第29期	5,379,191,948	2,677,448,471	4,977	140	1.4
第30期	5,169,017,137	2,268,330,540	4,388	140	1.4
第31期	5,168,197,484	2,277,213,539	4,406	140	1.4

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	5,313,212,495円	2,407,754,747円	4,532円	140円	1.4%
第33期	5,714,669,682	2,590,451,861	4,533	140	1.4
第34期	6,087,963,228	2,683,221,746	4,407	140	1.4
第35期	7,139,632,739	2,969,006,810	4,158	140	1.4
第36期	7,444,734,313	3,206,998,728	4,308	140	1.4
第37期	7,985,342,356	3,246,976,228	4,066	140	1.4
第38期	8,484,330,766	3,399,679,178	4,007	140	1.4
第39期	9,408,722,622	3,786,355,444	4,024	100	1.0
第40期	9,257,862,375	3,759,073,828	4,060	100	1.0
第41期	9,265,616,470	3,845,956,828	4,151	100	1.0
第42期	10,054,295,488	4,073,783,262	4,052	100	1.0
第43期	10,530,695,090	4,297,956,869	4,081	100	1.0
第44期	11,021,254,641	4,407,751,920	3,999	100	1.0
第45期	11,019,430,105	4,393,670,976	3,987	100	1.0
第46期	11,640,366,723	4,528,824,998	3,891	100	1.0
第47期	12,075,662,029	4,546,693,661	3,765	100	1.0
第48期	12,154,829,529	4,476,691,858	3,683	100	1.0
第49期	12,640,095,698	4,542,283,279	3,594	100	1.0
第50期	12,623,537,399	4,547,954,983	3,603	100	1.0
第51期	13,712,471,645	4,778,561,369	3,485	100	1.0
第52期	14,286,217,903	4,794,136,327	3,356	100	1.0
第53期	14,718,244,100	4,967,604,549	3,375	100	1.0
第54期	16,846,386,781	5,617,314,740	3,334	100	1.0
第55期	17,659,579,282	5,554,337,938	3,145	70	0.7
第56期	16,936,900,078	4,926,276,619	2,909	70	0.7
第57期	16,994,439,268	5,055,298,038	2,975	70	0.7
第58期	17,012,843,058	4,874,900,710	2,865	70	0.7
第59期	16,665,083,480	4,700,961,229	2,821	70	0.7
第60期	16,537,674,467	4,653,714,610	2,814	70	0.7
第61期	16,408,908,487	4,218,539,611	2,571	60	0.6
第62期	15,918,858,950	4,030,632,389	2,532	60	0.6
第63期	15,718,543,666	3,821,564,391	2,431	60	0.6
第64期	15,430,145,332	3,740,695,765	2,424	60	0.6
第65期	15,788,873,539	3,497,288,366	2,215	60	0.6
第66期	15,583,898,094	3,634,315,663	2,332	60	0.6
第67期	15,881,527,386	3,774,836,685	2,377	30	0.3
第68期	13,582,158,782	3,144,452,223	2,315	30	0.3
第69期	12,939,239,231	3,017,199,212	2,332	30	0.3
第70期	12,780,016,272	2,838,347,909	2,221	30	0.3
第71期	12,515,345,413	2,809,116,952	2,245	30	0.3

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	12,133,629,373円	2,791,579,954円	2,301円	30円	0.3%
第73期	11,987,058,332	2,473,625,177	2,064	30	0.3
第74期	12,270,161,721	2,588,502,575	2,110	30	0.3
第75期	11,966,645,836	2,568,294,033	2,146	30	0.3
第76期	11,846,425,340	2,551,868,220	2,154	30	0.3
第77期	11,508,656,678	2,513,265,365	2,184	30	0.3
第78期	11,292,326,627	2,454,958,445	2,174	30	0.3
第79期	11,385,581,267	2,292,677,350	2,014	20	0.2
第80期	10,724,334,058	1,356,205,304	1,265	10	0.1
第81期	10,781,186,864	1,471,792,918	1,365	10	0.1
第82期	10,550,454,827	1,493,039,012	1,415	10	0.1
第83期	10,363,796,751	1,496,912,689	1,444	10	0.1
第84期	10,112,654,380	1,518,090,164	1,501	10	0.1
第85期	9,964,325,076	1,510,478,000	1,516	10	0.1
第86期	9,760,236,682	1,392,317,462	1,427	10	0.1
第87期	9,454,883,573	1,484,764,409	1,570	10	0.1
第88期	9,264,346,346	1,568,559,137	1,693	10	0.1
第89期	8,997,514,396	1,560,567,988	1,734	10	0.1
第90期	8,728,718,031	1,541,912,296	1,766	10	0.1
第91期	8,485,899,523	1,604,743,759	1,891	10	0.1
第92期	8,315,462,824	1,563,467,524	1,880	10	0.1
第93期	8,130,950,310	1,571,124,257	1,932	10	0.1
第94期	7,747,150,824	1,536,495,209	1,983	10	0.1
第95期	7,534,763,786	1,490,302,774	1,978	10	0.1
第96期	7,450,281,267	1,420,787,256	1,907	10	0.1
第97期	7,319,616,663	1,441,517,628	1,969	10	0.1
第98期	6,975,016,487	1,348,236,162	1,933	10	0.1
第99期	7,136,352,623	1,418,900,138	1,988	10	0.1
第100期	6,913,726,314	1,301,281,806	1,882	10	0.1
第101期	6,818,849,689	1,238,892,197	1,817	10	0.1
第102期	6,394,660,774	1,122,745,645	1,756	10	0.1
第103期	6,335,398,834	1,145,317,613	1,808	10	0.1
第104期	6,310,658,126	1,149,730,630	1,822	10	0.1
第105期	6,237,327,505	1,117,008,917	1,791	10	0.1
第106期	6,430,123,918	1,148,136,375	1,786	10	0.1
第107期	6,142,783,882	1,058,142,728	1,723	10	0.1
第108期	6,135,965,813	1,040,189,152	1,695	10	0.1
第109期	6,101,381,189	1,063,441,410	1,743	10	0.1
第110期	6,066,386,008	983,942,307	1,622	10	0.1
第111期	6,057,726,560	993,598,106	1,640	10	0.1

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第112期	6,018,748,603円	1,004,844,208円	1,670円	10円	0.1%
第113期	5,736,941,689	921,721,353	1,607	10	0.1
第114期	5,678,460,577	932,211,390	1,642	10	0.1
第115期	5,517,310,816	913,004,004	1,655	10	0.1
第116期	5,466,776,016	824,713,858	1,509	10	0.1
第117期	5,419,661,283	864,651,006	1,595	10	0.1
第118期	5,294,316,880	808,615,036	1,527	10	0.1
第119期	5,086,654,010	805,420,359	1,583	10	0.1

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	1,629円58銭
------------------	-----------

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドは、2023年7月26日に満期償還（信託を終了）しました。